

■ドイツ：連邦経済エネルギー相、GHG削減策としてEUのETS改革を重視

専門誌が2016年2月1日に報じたところによると、ガブリエル連邦経済エネルギー相は2016年1月19日にベルリンで開催された会議の席上で、ドイツ連邦政府は欧州排出量取引制度（EU-ETS）を機能させて、ドイツを含むEU全体のGHG削減を図っていくことが第一義と考えており、これに先立ってドイツ国内の石炭・褐炭火力を中長期的に閉鎖する計画に係る議論を進めるのは理解できないと語った。同相の発言は、ヘンドリクス連邦環境相が2015年11月24日に今後20～25年をかけて石炭・褐炭火力発電所を閉鎖していくための作業を開始しなければならないと語ったことを受けたもの。ドイツ連邦政府の政策に影響力を持つ環境シンクタンクのアゴラエネルギーヴェンデも2016年1月11日に2040年までに1990年比でGHGを70%削減するとしたドイツ連邦政府の目標を達成するための施策として、石炭火力2,700万kW、褐炭火力2,100万kWの運用を2040年に向けて段階的に中止すべきとした提言をまとめており、関係各方面に波紋を投げかけている。